



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 木村 直樹
 (氏名) 山田 正幸
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,376	△3.0	4,807	△9.9	5,907	17.8	3,961	24.1
28年3月期	32,343	0.7	5,337	14.6	5,013	△22.6	3,191	△20.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,242百万円 (73.4%) 28年3月期 2,447百万円 (△56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,213.38	—	8.7	10.7	15.3
28年3月期	920.44	—	7.1	9.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 162百万円 28年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,154	47,036	82.0	14,481.23
28年3月期	52,946	44,090	83.0	13,446.73

(参考) 自己資本 29年3月期 46,874百万円 28年3月期 43,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,915	303	△1,294	31,531
28年3月期	3,829	1,743	△4,342	27,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	980	32.6	2.3
29年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00	1,132	28.8	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		27.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	4.0	2,420	8.3	2,570	369.6	1,780	611.7	545.24
通期	32,500	3.6	4,900	1.9	5,200	△12.0	3,600	△9.1	1,102.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,512,651 株	28年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,275,770 株	28年3月期	1,245,481 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,264,592 株	28年3月期	3,467,400 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,832	△3.3	4,728	△9.5	5,716	18.7	3,815	25.0
28年3月期	31,886	0.9	5,222	12.9	4,815	△25.2	3,052	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1,168.66	—
28年3月期	880.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,897	46,044	82.4	14,224.82
28年3月期	51,835	43,175	83.3	13,214.98

(参考) 自己資本 29年3月期 46,044百万円 28年3月期 43,175百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも英国のEU離脱問題がありましたが、緩やかに回復してきました。中国及び新興国では減速傾向が続いております。

わが国の経済は、インバウンド消費は減速し、個人消費は伸び悩んでおりますが、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に渡り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業において今年度は設備投資に陰りが見え始め、また糸値の下落などの影響により大幅な生産調整も行われました。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が振るわず、建築関連では消費税増税延期もあり建築資材の生産は低調となっております。海外における自動車関連では、米国は好調を維持しており、最大の市場である中国でも需要が回復傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。生産の海外移転への対応を柔軟に行い、販売数量はほぼ前年度並みとなりましたが、為替変動の影響は避けられず販売金額は前年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高31,376百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益4,807百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益5,907百万円(前年同期比17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,961百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は30,504百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は4,728百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は3,326百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用洗浄剤向けが拡大し、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は17,773百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の一部製品を製造中止とした為に販売が減少し、外部顧客に対する売上高は971百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量の減少と不採算製品の整理により前年同期を下回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は貸家着工が増加しているものの全般的に低調でしたが、化粧品原料の販売増加及び自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより販売数量は増加しました。設備投資関連資材は前年度並みの販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は8,432百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は872百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)は79百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン織物用平滑剤の新規分野において第3四半期に入り既存メーカーの巻き返しを受けましたが、コーニングオイル等の販売が増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高

は460百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内向けは前年同期並みの販売数量となりましたが、輸出が前年同期を下回りました。国内は他社との競合により販売単価の下落が続いております。また、インドネシア国内の景気低迷により自動車、オートバイの新車販売台数が減少し、買換え需要も減少しているため、タイヤ離型剤等の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は394百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量全体に占める割合も小さく、大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ7百万円（前年同期比18.4%増）及び8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、44,378百万円となりました。これは、有価証券が1,728百万円、現金及び預金が1,252百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、12,776百万円となりました。これは、投資有価証券が855百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、57,154百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、8,525百万円となりました。これは、その他が201百万円減少したものの、未払法人税等が879百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.5%増加し、1,592百万円となりました。これは、厚生年金基金解散損失引当金が288百万円、繰延税金負債が151百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、10,118百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、47,036百万円となりました。これは、自己株式が302百万円増加したものの、利益剰余金が2,981百万円、その他有価証券評価差額金が336百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前期末の83.0%から82.0%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の13,446円73銭から14,481円23銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,218百万円増加し、当連結会計年度末には、31,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,915百万円の増加（前連結会計年度は3,829百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,691百万円、減価償却費581百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額288百万円、利息及び配当金の受取額208百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額996百万円、為替差益484百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは303百万円の増加（前連結会計年度は1,743百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,430百万円、有価証券の償還による収入942百万円、投資有価証券の償還による収入526百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,220百万円、有形固定資産の取得による支出693百万円、投資有価証券の取得による支出602百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,294百万円の減少（前連結会計年度は4,342百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額979百万円、自己株式の取得による支出302百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の景気回復が続くと見込まれるものの、中国及び新興国の経済の先行きには依然として不透明感があり、当社グループを取り巻く経営環境は今後とも楽観視できない状況にあるものと思われます。

このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新製品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進め、業績の拡充と収益率の向上に努め、平成30年3月期においては、連結売上高32,500百万円、連結営業利益4,900百万円、連結経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,254	24,506
受取手形及び売掛金	8,347	8,537
有価証券	5,792	7,521
商品及び製品	1,886	1,838
仕掛品	466	410
原材料及び貯蔵品	1,193	1,120
繰延税金資産	133	223
その他	121	221
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	41,193	44,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,774	6,850
減価償却累計額	△4,782	△4,970
建物及び構築物（純額）	1,991	1,880
機械装置及び運搬具	11,091	11,350
減価償却累計額	△9,649	△9,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,441	1,449
土地	531	531
建設仮勘定	97	122
その他	1,471	1,466
減価償却累計額	△1,353	△1,314
その他（純額）	118	151
有形固定資産合計	4,181	4,135
無形固定資産		
その他	19	24
無形固定資産合計	19	24
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	7,565
その他	849	1,058
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,551	8,616
固定資産合計	11,752	12,776
資産合計	52,946	57,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,992	6,029
未払法人税等	368	1,248
賞与引当金	275	281
その他	1,167	966
流動負債合計	7,804	8,525
固定負債		
退職給付に係る負債	498	594
厚生年金基金解散損失引当金	-	288
資産除去債務	103	105
繰延税金負債	371	523
その他	77	80
固定負債合計	1,051	1,592
負債合計	8,856	10,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	37,068	40,050
自己株式	△7,008	△7,311
株主資本合計	42,668	45,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,786
為替換算調整勘定	△116	△128
退職給付に係る調整累計額	△69	△131
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,527
非支配株主持分	157	162
純資産合計	44,090	47,036
負債純資産合計	52,946	57,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,343	31,376
売上原価	22,978	22,534
売上総利益	9,365	8,842
販売費及び一般管理費	4,028	4,034
営業利益	5,337	4,807
営業外収益		
受取利息	165	81
受取配当金	97	95
持分法による投資利益	140	162
為替差益	-	665
受取賃貸料	45	45
その他	77	77
営業外収益合計	528	1,128
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	835	-
その他	14	28
営業外費用合計	851	29
経常利益	5,013	5,907
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	48
投資有価証券償還益	14	82
特別利益合計	16	133
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	3
投資有価証券償還損	31	57
退職給付費用	300	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	288
特別損失合計	333	348
税金等調整前当期純利益	4,697	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,808
法人税等調整額	△52	△97
法人税等合計	1,468	1,711
当期純利益	3,228	3,980
非支配株主に帰属する当期純利益	37	19
親会社株主に帰属する当期純利益	3,191	3,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,228	3,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	336
為替換算調整勘定	△44	△7
退職給付に係る調整額	△48	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△9
その他の包括利益合計	△781	261
包括利益	2,447	4,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,363	4,225
非支配株主に係る包括利益	83	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	34,794	△3,603	43,798
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			3,191		3,191
自己株式の取得				△3,404	△3,404
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,274	△3,404	△1,130
当期末残高	6,090	6,518	37,068	△7,008	42,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,129	△77	△19	2,032	156	45,987
当期変動額						
剰余金の配当						△916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,191
自己株式の取得						△3,404
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	△39	△49	△768	0	△767
当期変動額合計	△678	△39	△49	△768	0	△1,897
当期末残高	1,450	△116	△69	1,264	157	44,090

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	37,068	△7,008	42,668
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,981	△302	2,678
当期末残高	6,090	6,518	40,050	△7,311	45,346

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,450	△116	△69	1,264	157	44,090
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,961
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	△11	△61	262	4	267
当期変動額合計	336	△11	△61	262	4	2,946
当期末残高	1,786	△128	△131	1,527	162	47,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,697	5,691
減価償却費	655	581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
受取利息及び受取配当金	△263	△177
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	768	△484
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	702	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
投資有価証券償還損益 (△は益)	17	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	288
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
その他の営業外損益 (△は益)	0	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	47
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5	△100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57	△27
小計	6,251	5,704
利息及び配当金の受取額	289	208
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,711	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	4,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却による収入	-	2
有価証券の償還による収入	2,169	942
有形固定資産の取得による支出	△787	△693
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△104	△602
投資有価証券の売却による収入	17	101
投資有価証券の償還による収入	-	526
無形固定資産の取得による支出	△20	-
定期預金の預入による支出	△5,440	△1,220
定期預金の払戻による収入	6,440	1,430
長期貸付けによる支出	△0	△185
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△85	△34
保険積立金の解約による収入	47	23
保険積立金の払戻による収入	-	5
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,404	△302
配当金の支払額	△916	△979
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△825	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	4,218
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,313
現金及び現金同等物の期末残高	27,313	31,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社および一部の持分法適用関連会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	31,510	832	32,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	63	439
計	31,886	896	32,783
セグメント利益	5,222	92	5,314
セグメント資産	51,958	705	52,664
セグメント負債	8,659	257	8,916
その他の項目			
減価償却費	649	5	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	7	843

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	30,504	872	31,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	36	363
計	30,832	908	31,740
セグメント利益	4,728	79	4,808
セグメント資産	56,021	691	56,712
セグメント負債	9,853	228	10,081
その他の項目			
減価償却費	574	7	581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	22	544

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,783	31,740
セグメント間取引消去	△439	△363
連結財務諸表の売上高	32,343	31,376

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,314	4,808
セグメント間取引消去	31	—
棚卸資産の調整額	△8	△0
連結財務諸表の営業利益	5,337	4,807

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,664	56,712
セグメント間取引消去	△160	△142
棚卸資産の調整額	△7	△10
その他の調整額	449	594
連結財務諸表の資産合計	52,946	57,154

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,916	10,081
セグメント間取引消去	△160	△142
その他の調整額	99	179
連結財務諸表の負債合計	8,856	10,118

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	655	581	—	—	655	581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843	544	—	—	843	544

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	高分子・無機製品	その他	合計
外部顧客への売上高	23,630	7,963	749	32,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
15,166	15,686	1,490	32,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅ケミックス㈱	5,596	日本
日本キューカー・ケミカル株	4,756	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	高分子・無機製品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,549	8,146	680	31,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,660	14,952	1,763	31,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅ケミックス㈱	5,610	日本
日本キューカー・ケミカル株	4,619	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	13,446.73円	14,481.23円
1株当たり当期純利益金額	920.44円	1,213.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,191	3,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,191	3,961
普通株式の期中平均株式数(株)	3,467,400	3,264,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,090	47,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(157)	(162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,932	46,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,267,170	3,236,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。